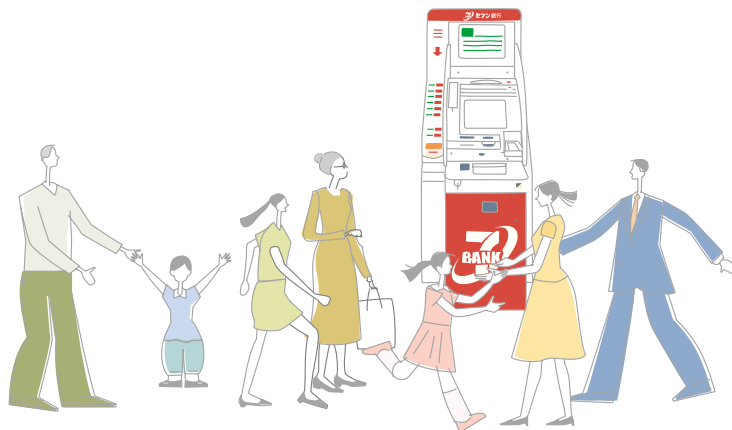


セブン銀行

中間ディスクロージャー誌 2006



セブン銀行だからできるサービスを求めて。

2006年度(第6期)中間期の業績

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社は、「固定観念にとらわれることなく、お客さまの声に耳を傾け、お客さまのニーズに的確に応えることで、どこにもない金融サービスを提供したい」という目標の下、第6期中間期においても、着々と各種施策に取り組んでまいりました。ここに、業績ならびに事業トピックスにつきまして、ご報告申し上げます。

ATM事業においては、処理速度の速い新世代ATMへの入替えを積極的に進めてまいりました。また、お客さまのさらなる利便性向上のため、新たに23社と提携を開始するとともに、ATMを242台追加設置いたしました。さらに安心してATMを利用したいというお客さまの要望に応えるべく、2006年4月より全ATMでICカード対応を開始し、利用できるカードを順次拡充してまいりました。一方、金融サービス事業においては、2006年3月より開始した代理業務の提携先を拡充するとともに、取次ぎ先や商品・サービスの拡充を進めてまいりました。

この結果、第6期中間期の経営成績は、経常収益が372億3千4百万円、経常利益が129億1千9百万円、当期純利益が75億2千4百万円となったほか、ATM設置台数は2006年9月末現在で合計11,726台となりました。提携先は535社まで増加いたしました。一方、当社の個人預金口座数は41万4千口座、個人預金残高は626億円となりました。

このように、ATM事業においても金融サービス事業においても順調に実績を積み重ねることができましたのも、一重に皆さまのお蔭と感謝しております。

今後もさらなる事業基盤の拡充に努めます

2006年度下期におきましても、ATM事業および金融サービス事業において、さらなる事業基盤の拡充に努めてまいります。ATM事業においては、引き続き新世代ATMへの入替え、ICカードを利用できる金融機関の拡大に努め、既に新たにATMを展開した奈良県、岩手県(ともに2006年10月)に加え、2007年3月には青森県へ展開を予定、2007年3月末のATM設置台数は約12,100台を見通しています。金融サービス事業では、2007年春に個人向けローンの開始を予定しております。また、イトーヨーカドーで展開する有人店舗「みんなの銀行窓口。」についても、お客さまのニーズにお応えできる商品・サービスをタイムリーに提供すべく、新しい金融ビジネスモデルの構築に引き続き挑戦してまいります。

皆さまには、今後とも変わらぬご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長

安高 隆

社 是

1. 私たちは、お客さまに信頼される誠実な企業でありたい。
2. 私たちは、株主、お取引先、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。
3. 私たちは、社員に信頼される誠実な企業でありたい。

経 営 理 念

1. お客さまのニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
2. 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
3. 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

目 次

トピックス ATMサービス	2
トピックス セブン銀行口座	6
トピックス 有人店舗	7
中間貸借対照表	8
中間損益計算書	10
注記事項	11
主要データ	12
資料編	
・ 営業の概況	14
・ 財務データ等	16
・ 会社概要等	25

●本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー(情報開示)資料です。



セブン銀行中間ディスクロージャー誌2006 発行にあたって

中間ディスクロージャー誌2006について

2006年度上期の営業活動と今後の取り組みおよび2006年度中間期決算発表項目を中心に記載しております。

セブン銀行の事業概要、商品・サービス等については、セブン銀行ディスクロージャー誌2006(2006年7月発行)とあわせてご覧ください。

報告対象期間

・トピックス(P2～P7)については、注記がない限り原則2006年度上期の取り組みを中心に2006年12月までの活動報告、および発表した今後の取り組みを報告しております。

・中間貸借対照表、中間損益計算書、主要データ、資料編等については、原則2006年度上期の経営成績を中心に報告しております。

発行日

- ・今回の発行(中間ディスクロージャー誌2006) 2007年1月
- ・次回の発行(ディスクロージャー誌2007) 2007年7月

ATMサービス①

全ATMでのICカード対応実現、 提携金融機関も着実に拡大しています。

「いつでも、どこでも、だれでも、安心して」ご利用いただけるATMサービスを目指すセブン銀行は、上期におきましても、ATM設置台数の拡充や、金融機関の提携に努めました。また、2006年4月からは、セキュリティを一段と向上させるため、全ATMでICカードに対応し、ICカードに対応する金融機関を増やしてまいりました。



トピックス 1

新世代ATMを順調に展開

上期中に埼玉県、大阪府等に展開、9月末時点で約3,800台となりました。2006年度中には、全ATMの約半数(計約6,100台)が新世代ATMに変更される予定です。

■設置済み地域(2006年9月末)

東京都、静岡県、宮城県、埼玉県、大阪府等

■2006年度下期に設置予定の地域

奈良県、岩手県、神奈川県、千葉県、兵庫県等



トピックス 3

ATM提携金融機関がさらに拡大

上期中には23の金融機関と新規提携(P13「ATMの提携状況」参照)、その後も順調に提携を拡大し、2006年12月末現在542*の金融機関と提携しています。セブン-イレブン出店地域外の地方銀行との提携も積極的に推進しています。

*JAUバンク・JFマリンバンクについては、業態としてそれぞれを1つとしております。

■今後の提携予定先(2006年12月末現在)

東日本銀行(東京都)、北國銀行(石川県)、北海道銀行(北海道)、青森銀行(青森県)、神奈川銀行(神奈川県)、豊和銀行(大分県)、紀陽銀行(和歌山県)、大分銀行(大分県)

トピックス 2

使えるICカードが順次拡大

2006年4月より全ATMでICカードへの対応をスタート。セブン銀行のICキャッシュカードのみならず、他社のICカードも使えるよう拡大しています。

■ICカード対応提携金融機関(2006年12月末現在)

- ・三菱東京UFJ銀行・静岡銀行・横浜銀行・三井住友銀行・千葉銀行
- ・京都銀行・福岡銀行・名古屋銀行・十六銀行・東邦銀行・北洋銀行
- ・栃木銀行・中国銀行・第四銀行・新銀行東京・みずほ銀行
- ・日本郵政公社・セブン銀行

*上記金融機関においてもご利用いただけないICカードもございます。

トピックス 4

07年度にはセブン-イレブン出店全エリアにATM展開へ

ATM台数は、上期中に242台増加し11,726台へ。その後10月に奈良県、岩手県への新規エリア展開を実施し、2006年12月末現在32都道府県に11,883台のATMを設置しています。また、2007年度に和歌山県、大分県への展開も予定し、セブン-イレブン出店エリアの34都道府県へのATM設置に目途をつけました。(右図参照)

■今後の展開予定(2006年12月末現在)

青森県(2007年3月頃)、和歌山県(2007年9月を目途に)、大分県(2007年9月を目途に)

ATMサービス②

07年6月には海外発行のクレジットカード等に対応し、 07年秋には電子マネー『nanaco』の 現金チャージ等に対応します。

セブン銀行のATMサービスは今後も進化を続けていきます。訪日外国人の方にもATMで気軽に「円」のお引出しができるように対応し、セブン&アイHLDGS.が発行する電子マネーの現金チャージ等のサービスも開始いたします。



トピックス 1

海外発行キャッシュカード、クレジットカードの取扱い開始

世界30億枚以上のカードが利用可能になります。
海外から旅行やビジネスで訪日されるお客さまの「自分のカードで円の出金ができるATMを増やしてほしい」とのニーズに応えます。

■2007年6月より対応を予定している国際ブランド

VISA
(PLUS)

MasterCard
(Cirrus)

American
Express

JCB

中国銀聯

■ビジット・ジャパン・キャンペーンとも連動

政府が推進するビジット・ジャパン・キャンペーン(Yokoso! Japanキャンペーン: 「外国人旅行者訪日促進戦略」の一環)と連携・連動し、「2010年までに1,000万人の訪日外国人誘致」の実現に向け、その一助となるよう努めてまいります。



トピックス 2

電子マネー『nanaco』へ対応開始

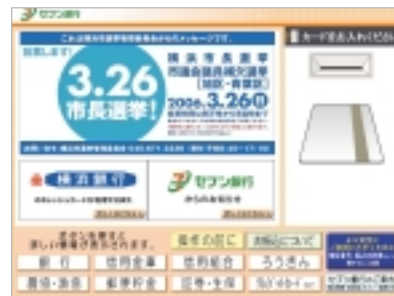
2007年秋より、セブン & アイ HLDGS. 発行の電子マネー『nanaco (ナナコ)』(カードおよびFeliCa対応携帯電話)の現金チャージ等に新世代ATMにて対応する予定です。



トピックス 3

ATM画面を広告ビジネス等へ活用

2006年3月に神奈川県内のATMで、横浜市長選挙告知を実施。都道府県単位でATM画面の情報を管理できるので、今後も地域に密着した情報提供、広告等への活用を模索していきます。



初の公募債を発行

社債の名称	第2回無担保社債 (5年債)	第3回無担保社債 (7年債)
発行総額	360億円	240億円
発行年月日	2006年12月4日(月)	
発行価格	額面100円につき100円	
利率	1.45%	1.67%
償還方法	満期一括償還	
償還期限	2011年12月20日(火)	2013年12月20日(金)
募集の方法	一般募集	
資金用途	ATM装填現金	

資金調達が多様化を図り、かつ将来の金利上昇リスクをヘッジするため、社債を発行しました。

セブン銀行口座

06年3月より開始した定期預金は12月末残高119億円に。 10月からはATMでの定期預金取扱いも開始しています。

セブン銀行の普通預金や定期預金は、おサイフがわりとして気軽にお使いいただいておりますが、2006年10月からは、定期預金がATMでも取扱いできるようになっています。また、さらに安心してお使いいただけるよう、セブン銀行口座のセキュリティ強化に取り組んでいます。



トピックス 1

ATMでの定期預金取扱い開始

2006年3月よりリモートバンキングにて取扱いを開始した個人向け定期預金は、9月末で92億円、12月末時点で119億円と、順調に預金残高を増やしています。2006年10月からは、ATMでも取扱いを開始しています。

トピックス 3

ATMでのご利用限度額を一律引下げ

2006年10月より、1日当たりのATMご利用限度額を一律引下げました。また、一定の範囲内で、お客さまご自身が、ATMご利用限度額を別途個別に設定することも可能となっています。

1日当たりのATMご利用限度額

お取引			変更前の1日当たりのご利用限度額	現在の1日当たりのご利用限度額	
				セブン銀行設定額	個別設定する場合の範囲
A	ICカード取引 (セブン銀行キャッシュカードをセブン銀行ATMでご利用の場合)	お引出し	200万円	50万円	0万円～200万円
		お振込	制限なし	200万円	0万円～1,000万円
B	磁気カード取引 (旧アイワイバンク銀行キャッシュカードを引き続きご利用の場合)	お引出し	200万円	50万円	0万円～200万円
		お振込	制限なし	50万円	0万円～200万円

※セブン銀行ICキャッシュカードは、都市銀行・日本郵政公社ATMで「磁気カード取引」となる場合に備え、磁気カード取引分の限度額としてAとは別枠でBと同じ額が設定されています。

※ご利用限度額を個別設定する場合は、インターネットバンキング、モバイルバンキング、テレホンバンキングにより1万円単位で設定いただけます。

※セブン銀行では、2005年10月より当社が新規で発行するキャッシュカードを全てICキャッシュカードにしたほか、旧アイワイバンク銀行キャッシュカードをお持ちのお客さまに対しても無料でICキャッシュカードへの切替えを行っております。

トピックス 4

ネット決済サービス開始

2006年11月より、インターネットバンキングを利用した振込サービス、「ネット決済サービス」を開始しています。オンラインショッピングの購入代金の支払い等が、簡単な操作でできるようになりました。

■ご利用可能な提携先 (2006年12月末現在、今後順次拡大予定)

- ・株式会社日本航空
- ・セブンアンドワイ株式会社
- ・ソニー損害保険株式会社 等

有人店舗

「みんなの銀行窓口。」での銀行代理業務、取次ぎ業務を拡充。 気軽にご参加いただける定期公開セミナーも好評です。

新しい銀行の便利さを探る有人店舗「みんなの銀行窓口。」は、上期中に銀行代理業務、取次ぎ業務の提携先を拡充し、お客さまへ提供する商品・サービスの幅を広げています。



トピックス 1

銀行代理業務や取次ぎ業務の拡充

「みんなの銀行窓口。」では、銀行代理業務、取次ぎ業務の拡充を図り、商品提供力を強化しています。

銀行代理業務

取扱い出張所	金融機関
イトーヨーカドー蘇我店出張所	千葉銀行
イトーヨーカドー八千代店出張所	千葉銀行
イトーヨーカドー川口店出張所	三井住友銀行 埼玉りそな銀行
イトーヨーカドー亀有店出張所	りそな銀行

トピックス 2

定期公開セミナー等により集客力を強化

各出張所ごとに、提携先金融機関によるセミナーやセブン銀行が独自に行う「エプロンセミナー」等を実施し、イベントとして定着しています。



親と子を結ぶコミュニケーションマガジン 『森の戦士 ポノロン』に協賛しています



▲イトーヨーカドー亀有店での「ポノロンイベント」の様子

セブン銀行では、株式会社ノース・スターズ・ピクチャーズ発行のポラメル（親と子を結ぶコミュニケーションマガジン）『森の戦士 ポノロン』の、「読み聞かせ絵ものがたり」に対する想いに共感し、協賛というかたちで絵本の企画・配布等に関わっています。上期では、「絵画コンクール」や「あそんで！ポノロン!!」等、読者参加型企画を実現しました。



©NSP 2005

<ポノロンの概要>

タイトル：森の戦士 ポノロン
プロデュース：原 哲夫
発行：部数：偶数月15日（隔月）に発行・各回100万部
セブン銀行のほか、セブン-イレブン店舗やイトーヨーカドー子ども図書館等11,700店以上で無料配布

中間貸借対照表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	2006年度 中間期末	2005年度 中間期末	2005年度末 (要約)
資産の部			
現金預け金	258,739	261,822	253,117
コールローン	19,400	—	—
有価証券	71,473	22,034	53,571
前払年金費用	69	61	68
未収収益	6,162	4,977	5,706
ATM仮払金	67,572	32,194	35,127
ソフトウェア	—	8,425	10,295
ソフトウェア仮勘定	—	3,716	858
その他資産	646	216	790
動産不動産	—	712	928
有形固定資産	3,970	—	—
無形固定資産	11,776	—	—
繰延税金資産	979	577	920
貸倒引当金	△ 86	△ 55	△ 45
資産の部合計	440,703	334,684	361,338

現金預け金

Check!

主にATMに入っている現金および他行、日銀等に預けているお金。

有価証券

Check!

為替決済のための全銀、日銀担保用の国債、政府債。

ATM仮払金

Check!

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで出金した際、当日もしくは翌営業日の当該金融機関との決済までの間、一時的にお支払いするお金。

トピックス

有形固定資産

2006年3月新規設置分より、それまでリース調達していたATMを自社で購入、資産として計上しています。

当中間期より以下のとおり表示を変更しております。

※詳細はP11中間貸借対照表注記事項17を参照下さい。

- ① 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本および評価・換算差額等に区分し表示しています。
- ② 「利益剰余金」に内訳表示していた「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しています。
- ③ 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しています。
- ④ 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しています。
- ⑤ 「ソフトウェア」10,265百万円および「ソフトウェア仮勘定」1,494百万円は、「無形固定資産」に含めて表示しています。

(単位:百万円)

科目	2006年度 中間期末	2005年度 中間期末	2005年度末 (要約)
負債の部			
預金	197,147	171,656	181,770
譲渡性預金	68,110	32,120	15,110
借入金	65,000	40,000	65,000
社債	15,000	15,000	15,000
ATM仮受金	16,468	7,670	8,833
その他負債	9,905	5,441	8,267
賞与引当金	191	132	148
役員退職慰労引当金	209	113	128
負債の部合計	372,033	272,133	294,257
資本の部			
資本金	—	61,000	61,000
利益剰余金	—	1,544	6,089
中間(当期)未処分利益	—	1,544	6,089
中間(当期)純利益	—	6,046	10,590
株式等評価差額金	—	5	△ 8
資本の部合計	—	62,550	67,080
負債及び資本の部合計	—	334,684	361,338
純資産の部			
資本金	30,500	—	—
資本剰余金	30,500	—	—
資本準備金	30,500	—	—
利益剰余金	13,613	—	—
その他利益剰余金	13,613	—	—
繰越利益剰余金	13,613	—	—
自己株式	△ 5,940	—	—
株主資本合計	68,673	—	—
その他有価証券評価差額金	△ 3	—	—
評価・換算差額等合計	△ 3	—	—
純資産の部合計	68,670	—	—
負債及び純資産の部合計	440,703	—	—

預金
Check!

普通預金と法人預金(ATM仮払金、ATM仮受金の決済や売上入金等で利用)。2006年3月より個人向け定期預金も開始。

借入金、社債
Check!

ATM運営に必要な現金の安定的な調達、および金利上昇リスクに備えるための長期借入金。

ATM仮受金
Check!

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで入金した際、当日もしくは翌営業日の当該金融機関との決済までの間、一時的にお預かりするお金。

トピックス
資本金、資本準備金

当中間期に資本金610億円から305億円へ減資を実施。減資した305億円はその全額を資本準備金に振り替えています。

トピックス
利益剰余金、自己株式

当中間期純利益75億円を計上し、利益剰余金は136億円になりました。当中間期に59億円で自己株式を購入。

中間損益計算書

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

トピックス

経常収益

ATM利用件数が増加し、経常収益は372億円(前年同期比+63億円)と増収。

ATM受入手数料

Check!

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが当社のATMをご利用された際に、当該金融機関からいただく手数料。

資金調達費用

Check!

預金、譲渡性預金、借入金、社債等にかかる利息。

ATM設置支払手数料

Check!

株式会社セブン-イレブン・ジャパンや株式会社イトーヨーカ堂等にATM設置に伴い支払う手数料。

ATM支払手数料

Check!

セブン銀行口座のお客さまが都市銀行や日本郵政公社のATMをご利用された際に、セブン銀行が都市銀行や日本郵政公社に支払う手数料。

トピックス

特別損失

主に新世代ATMへの切替えのため、従来のATMリース契約期間終了前に解約することにより発生する違約金。

科目	2006年度 中間期	2005年度 中間期	2005年度 (要約)
経常収益	37,234	30,967	64,612
資金運用収益	122	△ 2	78
(うち有価証券利息配当金)	(107)	(△ 2)	(78)
役務取引等収益	37,055	30,868	63,973
(うちATM受入手数料)	(36,046)	(29,908)	(61,957)
その他業務収益	—	73	444
その他経常収益	55	27	116
経常費用	24,314	21,184	45,203
資金調達費用	529	281	634
(うち預金利息)	(76)	(19)	(45)
役務取引等費用	2,829	2,327	4,845
(うちATM設置支払手数料)	(2,666)	(2,206)	(4,556)
(うちATM支払手数料)	(75)	(63)	(134)
その他業務費用	367	—	68
営業経費	20,464	18,489	39,565
その他経常費用	122	86	88
経常利益	12,919	9,782	19,409
特別利益	—	5	15
特別損失	571	1	2,823
税引前中間(当期)純利益	12,347	9,787	16,601
法人税、住民税及び事業税	4,885	1,267	3,870
法人税等調整額	△ 62	2,474	2,141
中間(当期)純利益	7,524	6,046	10,590
前期繰越損失	—	4,501	4,501
中間(当期)未処分利益	—	1,544	6,089

■中間貸借対照表 注記事項 (2006年度中間期末現在)

- 有価証券の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。なお、評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6年～18年
動 産	2年～20年

4. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)」に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果の監査を行うこととしております。

- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当中間期末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ当該事業年度から損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌期から損益処理

- 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を引当計上しております。
- リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によりしております。
- 一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。
- 有形固定資産の減価償却累計額888百万円
- 為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券69,973百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は387百万円であります。

- 1株当たりの純資産額58,894円16銭
 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)」が2006年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から同適用指針を適用しております。これによる影響はありません。

- 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
債券	71,478 百万円	71,473 百万円	△5 百万円
国債	68,478	68,473	△5
政府保証債	2,999	3,000	0
合計	71,478	71,473	△5

なお、上記の評価差額に繰延税金資産2百万円を加えた額△3百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
未払事業税	411 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	385
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	85
賞与引当金損金算入限度超過額	78
貸倒引当金損金算入限度超過額	35
その他	11
繰延税金資産合計	1,007
繰延税金負債	
前払費用	28
繰延税金負債合計	28
繰延税金資産の純額	979 百万円

- 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)」が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第60号平成18年4月28日)」により改正され、2006年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から以下のとおり表示を変更しております。

- (1)「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本及び評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。なお、当中間期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は68,670百万円であります。
- (2)「利益剰余金」に内訳表示していた「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (3)「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
- (4)「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
- (5)「ソフトウェア」10,265百万円及び「ソフトウェア仮勘定」1,494百万円は、「無形固定資産」に含めて表示しております。

- 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準(企業会計基準第1号平成14年2月21日)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)」が2005年12月27日付および2006年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準および適用指針を適用しております。これによる中間貸借対照表等に与える影響はありません。

- 「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号平成18年8月11日)」が一部改正され、改正会計基準の公表日以降終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準を適用しております。これによる中間貸借対照表等に与える影響はありません。
- 取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	30,000百万円
借入実行残高	—
差引額	30,000百万円

- 2006年11月2日開催の取締役会の決議に基づき、第2回、第3回無担保社債を次のとおり発行いたしました。

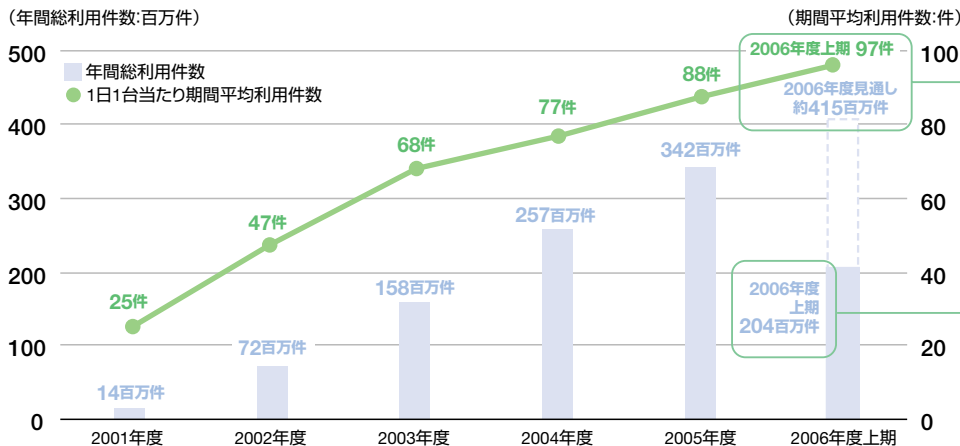
	第2回無担保社債(5年債)	第3回無担保社債(7年債)
1 発行総額	36,000百万円	24,000百万円
2 発行年月日	2006年12月4日	2006年12月4日
3 発行価格	額面100円につき100円	額面100円につき100円
4 利率	1.45%	1.67%
5 担保	なし	なし
6 償還方法	満期一括償還	満期一括償還
7 償還期限	2011年12月20日	2013年12月20日
8 使途	ATM装置現金	ATM装置現金

■中間損益計算書 注記事項 (2006年度中間期)

- 1株当たり中間純利益金額6,305円06銭
- 潜在株式は存在いたしません。
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額40百万円を含んでおります。
- 「特別損失」は、固定資産処分損45百万円及びリース契約等の解約に伴う支出526百万円であり、ます。

ATMの利用状況

ATM総利用件数*・1日1台当たり期間平均利用件数*の推移



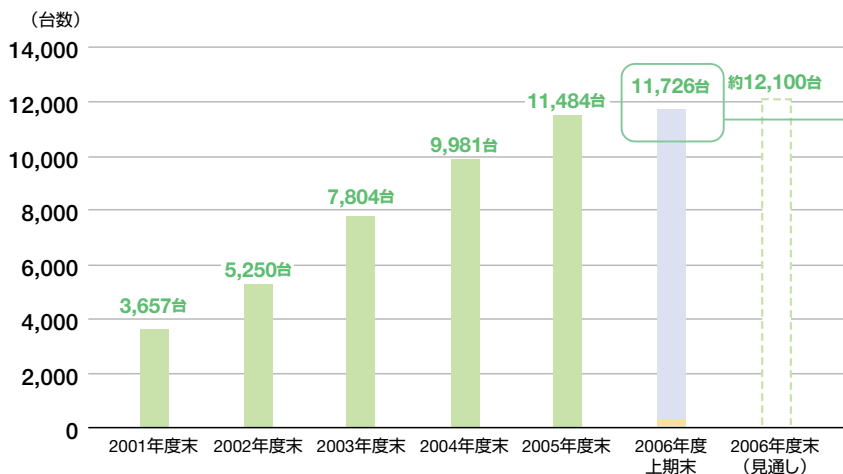
*入金・出金・振込件数の合計。残高照会は含まず。

トピックス

総利用件数は204百万件。上期期間平均利用件数は97件になりました。なお2006年度の見通しは、総利用件数約415百万件、年間平均利用件数は約97件です。

ATMネットワークの展開状況

ATM設置台数の推移



トピックス

ATM設置地域は、30都道府県。ATM設置台数は、2005年度末より242台増えて11,726台になりました。

店舗形態別設置台数 (2006年度上期末現在)

セブン-イレブン	11,416台
イトーヨーカドー	270台
本店他	40台
合計	11,726台

ATMの提携状況

提携金融機関数の推移

提携金融機関	2001年度末	2002年度末	2003年度末	2004年度末	2005年度末	2006年度上期末
銀行	7行	15行	26行	49行	62行	66行
信用金庫	—	—	240庫	241庫	255庫	263庫
信用組合	—	—	—	117組合	122組合	126組合 (合併により1組合減)
労働金庫	—	—	—	13庫	13庫	13庫
JABank	—	—	—	—	1業態	1業態*
JFマリンバンク	—	—	—	—	1業態	1業態*
郵政公社	—	—	1社	1社	1社	1社
証券会社	2社	2社	2社	2社	5社	7社
生命保険会社	—	4社	5社	5社	6社	7社
その他金融機関 (クレジットカード会社等)	—	27社	35社	41社	47社	50社 (52ブランド)
合計	9社	48社	309社	469社	513社	535社

*JABank、JFマリンバンクについては、業態としてそれぞれを1つとしております。

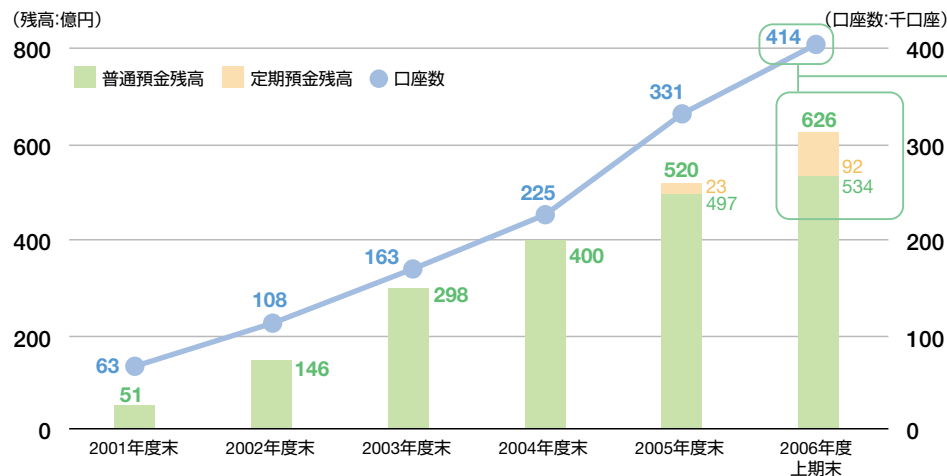
トピックス

2006年7月にみずほ銀行と提携し、都市銀行全てとの提携完了。

2006年度上期は銀行4行、信用金庫8庫、信用組合5組合、その他金融機関6社と新規提携。

セブン銀行口座(個人)の状況

口座数・残高の推移(個人)



トピックス

口座数は414千口座。2006年3月より開始した定期預金は、2005年度末より69億円増えて92億円になりました。

資料編

営業の概況 (2006年度中間期)

事業の状況

ATM事業の状況

1. 提携および地域展開の状況

新たに、東和銀行(2006年4月)、仙台銀行、第三銀行(同5月)、みずほ銀行(同7月)と提携し、さらに多くのお客さまに当社ATMをご利用いただけるようになりました。

また、その他にも信用金庫、信用組合、証券会社、生命保険会社、消費者金融会社、事業者金融会社等、銀行以外の業態ともATM提携を積極的に進めました。

この結果、提携先は、銀行4行、信用金庫8庫^[注1]、信用組合5組合^[注2]、証券会社2社、生命保険会社1社、その他金融機関3社の計23社増加し、2006年9月末現在、合計で535社^[注3]となりました。

また、2006年9月末現在のATM設置地域は、東京都、静岡県、埼玉県、大阪府、兵庫県、神奈川県、千葉県、栃木県、愛知県、京都府、長野県、滋賀県、福岡県、茨城県、広島県、福島県、新潟県、熊本県、山形県、北海道、山口県、群馬県、長崎県、岡山県、宮崎県、山梨県、岐阜県、佐賀県、三重県、宮城県(設置順)の30都道府県となっております。

なお、ATM設置台数は、既展開地域におけるATMの設置密度を高めたことにより、2006年9月末現在で合計11,726台となり、2006年3月期末の合計11,484台から、242台増加しました。

[注1] 2005年3月末の提携信用金庫数は255庫。その後追加提携があり、2006年9月末現在の提携先数は263庫。

[注2] 2005年3月末の提携信用組合数は118組合。その後追加提携や信用組合間の合併があり、2006年9月末現在の提携先数は126組合。

[注3] JVAバンク、JFマリンバンクについては、業態としてそれぞれを1つとしている。

2. 利用の状況

当社ATMでは、当社キャッシュカードによる引出し、預入れ、振込お

よび残高照会に加え、各提携金融機関のキャッシュカード等での引出しや残高照会等をご利用いただいております(他金融機関のキャッシュカード等の取扱業務、利用可能時間、手数料等は、それぞれの提携金融機関により異なっております)。当中間期におきましては、4月より全ATMでICカードの取り扱いを開始し、9月末時点でセブン銀行を含む15の銀行のICカードに対応、その後も使えるICカードを順次拡充しております。また、ご利用可能なカードやサービス内容等をより詳しくご理解いただくために、各地域に合わせた告知活動、広告宣伝活動等をセブン&アイHLDGS.や提携先と協働して積極的に実施してまいりました。このような取り組みにより、利用件数は想定を上回るペースで増加し、2006年4月以降9月までの各月間1日当たり平均総利用件数は常に100万件を上回り、9月25日の給料日には1日の総利用件数が過去最高である176万件に達しました。こうした結果、当期におけるATM期間総利用件数は2億4百万件、1日1台当たり期間平均利用件数は97件となりました。

金融サービス事業の状況

2006年9月末現在の口座数は43万3千口座、預金残高(除く譲渡性預金)は1,971億円となっております。このうち当社のメインターゲットである個人のお客さまの口座数は41万4千口座、預金残高は626億円となっており、口座数、残高とも着実に増加しております。なお、2006年3月20日より提供を開始した個人向け定期預金は、9月末現在、92億円となっております。

アンテナショップとしてイトーヨーカドー内に開設している有人店舗「みんなの銀行窓口。」は、2006年9月末現在で5店舗(蘇我、八千代、川口、葛西、亀有)となっております。このうち、銀行代理業務を行っている店舗は、9月末現在、蘇我店出張所(千葉銀行の代理業務)、川口店出張所(三井住友銀行、埼玉りそな銀行の代理業務)、亀有店出張所(りそな銀行の代理業務)の3店舗となっております。

業績および財務の状況

経営成績

当社にとって第6期である2007年3月期中間期の経営成績は、経常収益が372億3千4百万円、経常利益が129億1千9百万円、当期純利益が75億2千4百万円となりました。経常収益の増加は、提携先の拡大やATM設置台数の増加、広告宣伝活動の積極的な展開等により、ATMの利用件数が堅調に推移したことによるものです。

財政状態

〈資産〉

資産は4,407億3百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が2,587億3千9百万円とその大部分を占めております。その他、為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として有価証券(国債と政府保証債のみ)残高が714億7千3百万円、固定資産の大半を占めるシステム開発資産(ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定)残高が117億5千9百万円となっております。

〈負債〉

負債は3,720億3千3百万円となりました。この大部分を占める預金残高(除く譲渡性預金)1,971億4千7百万円のうち、個人向け普通預金金が534億4千4百万円、定期預金が92億2千万円となっております。

〈純資産〉

中間純利益75億2千4百万円を計上した結果、利益剰余金は136億1千3百万円となりましたが、当中間期に自社株買い59億4千万円を実施したため、純資産は686億7千万円となっております。また、当中間期に減資を実施し資本金は305億円となりました。減資した305億円についてはその全額を資本準備金に振り替えております。なお、自己資本比率(国内基準)は161.88%となっております。

通期業績等の見通し

2006年度下期におきましても、ATM事業および金融サービス事業において、さらなる事業基盤の拡充に努めてまいります。

ATM事業においては、10月に奈良県(南都銀行との提携)、岩手県(岩手銀行との提携)への展開を開始し、2007年3月には青森県(青森

銀行との提携)への展開も予定しております。さらに既展開地域でも追加設置を進める予定ですが、当初予定していた和歌山県、大分県への展開が来年度になる等の理由により、ATM設置台数は当初計画を下回り約12,100台となる見通しです。また、セブン-イレブン未出店地域の地方銀行との提携等、提携先のさらなる拡充を図ります。加えて、当社ATMサービスの認知度向上・利用促進に向け、地域や利用客層等の特質に即したプロモーション活動を引き続き積極的に展開してまいります。このような施策を実施することで、2006年度のATM年間総利用件数は当初予測を上回る約4億1千5百万件(前年度比+7千3百万件)、1日1台あたりの年間平均利用件数は約97件(同+9件)を見込んでおります。

金融サービス事業では、お客さまの多様なニーズに幅広く対応するため、2007年春を目前に個人向けローンの開始を予定しております。なお、イトーヨーカドーで展開する有人店舗「みんなの銀行窓口。」については、銀行代理業務や取次ぎ業務での提携先拡充を積極的に進め、新しい金融ビジネスモデルの構築に引き続き挑戦してまいります。

新型ATMの展開、ICカードを利用できる金融機関の拡大、海外発行カードへの対応や個人向けローン等金融サービスの拡充に向け、より強固な経営基盤の構築のための先行投資を積極的に実施することや、これまでリースで調達していたATMを、順次、自社調達に切り替えていくことに伴い減価償却費が増加することから経常費用は増える見込みであります。また、リース期間満了を待たずにATMを前倒しで更新することに伴うATMリース違約金20億円を特別損失として見込んでおります。

一方、前述のような取り組みからATM利用件数は引き続き堅調に推移するものと見通しております。この結果、2007年3月期の経営成績は、年度当初計画を上回り、経常収益755億円(前年度比+16.8%)、経常利益227億円(同+17.0%)、当期純利益123億円(同+17.1%)となる見込みであります。

(注)上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在(2006年11月2日)における将来の見通し、計画のもとになる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中間株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日残高	61,000	—	6,089	—	67,089	△ 8	△ 8	67,080
中間会計期間中の変動額								
資本金から資本準備金への振替	△ 30,500	30,500			—		—	—
中間純利益			7,524		7,524		—	7,524
自己株式の取得				△ 5,940	△ 5,940		—	△ 5,940
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					—	5	5	5
中間会計期間中の変動額合計	△ 30,500	30,500	7,524	△ 5,940	1,584	5	5	1,589
2006年9月30日残高	30,500	30,500	13,613	△ 5,940	68,673	△ 3	△ 3	68,670

注記事項

1. 当社の発行済株式の種類及び総額並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

	(単位:千株)				摘要
	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	
発行済株式					
普通株式	1,220	—	—	1,220	
合計	1,220	—	—	1,220	
自己株式					
普通株式	—	54	—	54	(注)
合計	—	54	—	54	

(注)自己株式の増加54千株は、2006年6月16日付定時株主総会決議に基づく買受けによる増加であります。

2. 新株予約権は存在いたしません。
3. 配当は実施しておりません。

4. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		
	直前事業年度末 残高	当中間会計期間中の 変動額	当中間会計期間末 残高
繰越利益剰余金	6,089	7,524	13,613

5. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び適用指針を適用し、中間株主資本等変動計算書を作成しております。

中間キャッシュ・フロー計算書

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	2006年度中間期	2005年度中間期	2005年度
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	12,347	9,787	16,601
減価償却費	2,187	2,008	4,311
貸倒引当金の純増減(△)	40	△ 5	△ 15
資金運用収益	△ 122	2	△ 78
資金調達費用	529	281	634
有価証券関係損益(△)	56	—	68
動産不動産処分損益(△)	—	1	47
固定資産処分損益(△)	45	—	—
預金の純増減(△)	15,376	46,879	56,993
譲渡性預金の純増減(△)	53,000	△ 32,880	△ 49,890
借入金の純増減(△)	—	—	25,000
コールローン等の純増(△)減	△ 19,400	—	—
ATM未決済資金の純増(△)減	△ 24,809	△ 3,817	△ 5,587
資金運用による収入	226	56	292
資金調達による支出	△ 485	△ 281	△ 561
その他	△ 131	△ 1,285	△ 594
小計	38,862	20,746	47,223
法人税等の支払額	△ 3,855	△ 10	△ 10
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,006	20,735	47,212
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 83,558	△ 28,606	△ 123,394
有価証券の償還による収入	65,500	32,500	95,500
動産不動産の取得による支出	—	△ 97	△ 214
ソフトウェアの取得による支出	—	△ 3,507	△ 6,784
有形固定資産の取得による支出	△ 3,317	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 2,069	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,445	288	△ 34,892
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 5,940	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,940	—	—
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額	5,621	21,024	12,319
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	253,117	240,797	240,797
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	258,739	261,822	253,117

注記事項

- 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。
- 「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、2006年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から以下のとおり中間キャッシュ・フロー計算書の表示を変更しております。
 - 「動産不動産処分損益(△)」は、中間貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。
 - 「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等としております。

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

主要経営指標

(単位:百万円)

	2006年度中間期	2005年度中間期	2004年度中間期	2005年度	2004年度
経常収益	37,234	30,967	22,321	64,612	47,967
経常利益	12,919	9,782	4,355	19,409	10,075
中間(当期)純利益	7,524	6,046	6,404	10,590	10,843
資本金	30,500	61,000	61,000	61,000	61,000
発行済株式の総数	1,220,000 株	1,220,000 株	1,220,000 株	1,220,000 株	1,220,000 株
純資産額	68,670	62,550	52,066	67,080	56,508
総資産額	440,703	334,684	294,277	361,338	313,305
預金残高	197,147	171,656	123,261	181,770	124,776
貸出金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	71,473	22,034	25,006	53,571	26,012
単体自己資本比率	161.88 %	222.28 %	186.63 %	233.49 %	182.39 %
従業員数	235 人	194 人	153 人	211 人	181 人

純資産額は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)が適用されたことに伴い、2006年中間期から従前の「資本の部」に代えて「純資産の部」の合計額を記載しております。従業員数は、役員、派遣スタッフ、パート社員を除いております。

粗利益・業務純益

(単位:百万円)

	2006年度中間期	2005年度中間期	2005年度
資金運用収支	△ 406	△ 283	△ 556
役務取引等収支	34,226	28,540	59,127
その他業務収支	△ 367	73	375
業務粗利益	33,451	28,331	58,946
業務粗利益率	55.80 %	90.66 %	72.71 %
業務純益	12,946	9,841	19,381

国際業務部門の収支はありません。また、特定取引収支はありません。
業務粗利益率は業務粗利益の年度換算額を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

	2006年度中間期			2005年度中間期			2005年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	119,562	122	0.20	62,322	△ 2	△ 0.00	81,064	78	0.09
うち有価証券	65,192	107	0.32	26,346	△ 2	△ 0.01	39,337	78	0.19
コールローン	9,477	8	0.17	—	—	—	—	—	—
預け金(除く無利息分)	44,892	6	0.03	35,975	0	0.00	41,726	0	0.00
資金調達勘定②	324,722	529	0.32	274,554	281	0.20	290,699	634	0.21
うち預金	188,839	76	0.08	137,460	19	0.02	153,984	45	0.02
譲渡性預金	25,071	35	0.27	58,896	11	0.03	42,103	16	0.03
コールマネー	30,801	20	0.13	23,196	0	0.00	33,131	2	0.00
借入金	65,008	331	1.01	40,000	182	0.91	46,479	438	0.94
社債	15,000	66	0.88	15,000	66	0.88	15,000	132	0.88
資金利ざや(①利回り-②利回り)			△ 0.12			△ 0.20			△ 0.12

国際業務部門の資金運用勘定・資金調達勘定はありません。

受取・支払利息の増減

(単位:百万円)

	2006年度中間期			2005年度中間期			2005年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	73	51	125	△ 0	△ 17	△ 17	29	22	52
うち有価証券	64	46	110	△ 0	△ 17	△ 17	29	22	52
コールローン	8	—	8	—	—	—	—	—	—
預け金(除く無利息分)	1	5	6	0	△ 0	0	0	0	0
資金調達勘定	106	142	248	98	2	101	175	13	188
うち預金	20	35	56	3	0	3	10	0	11
譲渡性預金	△ 47	70	23	△ 1	0	△ 0	△ 9	1	△ 7
コールマネー	4	14	19	0	△ 0	△ 0	0	0	1
借入金	127	20	148	95	1	97	173	10	183
社債	—	—	—	—	0	0	—	0	0

残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。
国際業務部門の収支はありません。

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

利益率

(単位: %)

	2006年度中間期	2005年度中間期	2005年度
総資産経常利益率	6.31	5.65	5.26
純資産経常利益率	37.30	31.71	28.95
総資産中間(当期)純利益率	3.67	3.49	2.87
純資産中間(当期)純利益率	21.72	19.60	15.80

中間期の各利益率は年換算をしております。

預金平均残高

(単位: 百万円)

	2006年度中間期	2005年度中間期	2005年度
流動性預金	180,782	137,446	153,481
定期性預金	8,057	14	503
譲渡性預金	25,071	58,896	42,103
合計	213,911	196,357	196,088

国際業務部門の預金平均残高はありません。

預金期末残高

(単位: 百万円)

	2006年度中間期末	2005年度中間期末	2005年度末
流動性預金	186,443	171,622	178,047
定期性預金	10,703	33	3,723
譲渡性預金	68,110	32,120	15,110
合計	265,257	203,776	196,880

国際業務部門の預金期末残高はありません。

定期預金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

	2006年度中間期	2005年度中間期	2005年度末
3ヵ月未満	2,645	—	391
3ヵ月以上6ヵ月未満	1,097	—	313
6ヵ月以上1年未満	2,163	—	831
1年以上2年未満	508	—	207
2年以上3年未満	2,389	33	1,478
3年以上	1,899	—	500
合計	10,703	33	3,723

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2006年度中間期	2005年度中間期	2005年度
営業経費	20,464	18,489	39,565
うち人件費	1,468	1,077	2,487
物件費	17,550	16,332	34,752
うち業務委託費	6,714	6,862	14,442
土地建物機械賃借料	3,614	3,597	7,502
減価償却費	2,187	2,008	4,311

商品有価証券の平均残高

該当ありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2006年度中間期末					2005年度中間期末					2005年度末				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	68,473	—	—	—	68,473	16,025	—	—	—	16,025	47,568	—	—	—	47,568
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,000	—	—	—	3,000	3,005	3,003	—	—	6,008	6,002	—	—	—	6,002
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	71,473	—	—	—	71,473	19,031	3,003	—	—	22,034	53,571	—	—	—	53,571

国際業務部門の有価証券残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

有価証券の平均残高

(単位:百万円)

	2006年度中間期	2005年度中間期	2005年度
国債	60,641	20,350	33,341
地方債	—	—	—
社債	4,550	5,995	5,995
株式	—	—	—
その他の証券	—	—	—
うち外国債券	—	—	—
外国株式	—	—	—
合計	65,192	26,346	39,337

国際業務部門の有価証券平均残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

有価証券の期末残高

(単位:百万円)

	2006年度中間期末	2005年度中間期末	2005年度末
国債	68,473	16,025	47,568
地方債	—	—	—
社債	3,000	6,008	6,002
株式	—	—	—
その他の証券	—	—	—
うち外国債券	—	—	—
外国株式	—	—	—
合計	71,473	22,034	53,571

国際業務部門の有価証券期末残高はありません。
社債は政府保証債のみ保有しております。

預証率

(単位:%)

	2006年度中間期		2005年度中間期		2005年度	
	(末残)	(平残)	(末残)	(平残)	(末残)	(平残)
預証率	26.94	30.47	10.81	13.41	27.21	20.06

預証率 $\left(\frac{\text{有価証券中間期末(期末)(平均)残高}}{\text{預金債券等中間期末(期末)(平均)残高}} \times 100 \right)$

自己資本の状況

(単位:百万円)

		2006年度中間期末	2005年度中間期末	2005年度末
基本的項目	(A)	68,670	62,544	67,080
補完的項目	一般貸倒引当金	83	53	42
	その他引当金	—	—	—
	計	83	53	42
	うち自己資本への算入額 (B)	83	53	42
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額 (C)	—	—	—
	自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	68,753	62,597	67,123
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目 (E)	42,417	28,126	28,671
	オフ・バランス項目 (F)	52	35	74
計	(E)+(F) (G)	42,470	28,161	28,746
自己資本比率(国内基準)=(D)/(G)×100		161.88 %	222.28 %	233.49 %

有価証券の時価等情報

(単位:百万円)

	2006年度中間期末					2005年度中間期末					2005年度末				
	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	68,478	68,473	△ 5	4	10	16,027	16,025	△ 2	0	2	47,587	47,568	△ 18	—	18
政府保証債	2,999	3,000	0	0	—	5,997	6,008	11	11	—	5,998	6,002	3	3	—
合計	71,478	71,473	△ 5	5	10	22,025	22,034	9	11	2	53,585	53,571	△ 14	3	18

国際業務部門の有価証券残高はありません。

金銭の信託の時価等情報

該当ありません。

デリバティブ取引の時価等情報

1. 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2006年度中間期末				2005年度中間期末				2005年度末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ 受取変動・支払固定	35,000	35,000	△ 65	△ 65	35,000	35,000	△ 378	△ 378	35,000	35,000	121	121
合計		35,000	35,000	△ 65	△ 65	35,000	35,000	△ 378	△ 378	35,000	35,000	121	121

上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しております。

時価の算定: 割引現在価値等により算定しております。

2006年度中間期末および2005年度末の特例処理を適用している金利スワップ取引は上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引 該当ありません。

貸倒引当金の期末残高

(単位:百万円)

	2006年度中間期末	2005年度中間期末	2005年度末
一般貸倒引当金	83	53	42
個別貸倒引当金	3	2	3
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	86	55	45

業務上継続的に発生する仮払金等につき、社内規定による一般貸倒引当金を計上しております。

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

貸倒引当金の期中増減額

(単位:百万円)

	2006年度中間期	2005年度中間期	2005年度
一般貸倒引当金	40	△ 7	△ 18
個別貸倒引当金	0	2	3
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	40	△ 5	△ 15

資産査定状況

(単位:百万円)

債権の区分	2006年度中間期末	2005年度中間期末	2005年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	67,604	32,248	35,201
合計	67,604	32,248	35,201

上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

社債の明細

(単位:百万円)

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	中間期末残高 (うち1年内 償還予定額)	利率	償還期限
			円 銭					%	
第1回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	2003年 12月10日	15,000	100.00	15,000	—	—	15,000 (—)	0.88	2008年 12月10日

会社概要

(2006年9月末現在)

名称	株式会社セブン銀行（英名：Seven Bank, Ltd.）	発行済株式数	122万株
本社所在地	東京都千代田区丸の内1-6-1	従業員数	235人(役員、派遣スタッフ、パート社員を除く)
代表取締役社長	安斎 隆	格付け	[スタンダード&プアーズ社] 長期カウンターパーティ格付け「A+」 短期カウンターパーティ格付け「A-1」 アートルック「ポジティブ」 銀行基礎信用力格付け「B」 [格付投資情報センター] 発行体格付け「AA」 アートルック「安定的」
設立	2001年4月10日	(※格付けは2006年10月6日現在)	
開業	2001年5月7日		
資本金	305億円		

営業所の名称および所在地

(2006年9月末現在)

本店 支店

所在地：東京都千代田区丸の内1-6-1

所在地：東京都千代田区丸の内1-6-1

支店には、それぞれの月に合った花の名前がつけられています。(当社は主としてATMを中心とした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店での窓口業務の取扱いは行っておりません。お客さまからの問合せにつきましては、当社テレホンセンターにて承っております。)

法人向けには、ATM提携や売上入金サービス等、当社事業に必要な場合に口座を開設しております。法人向けサービスに係る支店は以下のとおりです。

口座開設月	支店名
1月	マーガレット支店
2月	フリージア支店
3月	パンジー支店
4月	チューリップ支店
5月	カーネーション支店
6月	アイリス支店
7月	バラ支店
8月	ハイビスカス支店
9月	サルビア支店
10月	コスモス支店
11月	カトレア支店
12月	ポインセチア支店

支店名
法人営業第一部
法人営業第二部
法人営業第三部
法人営業第四部
法人営業第五部

出張所

(有人店舗
「みんなの銀行窓口。」)

- 本店イトーヨーカドー蘇我店出張所 所在地：千葉県千葉市中央区川崎町7-20 イトーヨーカドー蘇我店1階「お金の便利コーナー」内
- 本店イトーヨーカドー八千代店出張所 所在地：千葉県八千代市村上4001-4 イトーヨーカドー八千代店1階「お金の便利コーナー」内
- 本店イトーヨーカドー川口店出張所 所在地：埼玉県川口市並木元町1-79 イトーヨーカドー川口店1階「お金の便利コーナー」内
- 本店イトーヨーカドー葛西店出張所 所在地：東京都江戸川区東葛西9-3-3 イトーヨーカドー葛西店1階「お金の便利コーナー」内
- 本店イトーヨーカドー亀有店出張所 所在地：東京都葛飾区亀有3-49-3 イトーヨーカドー亀有店1階「サービスカウンター」内

共同出張所

当社ホームページ(<http://www.sevenbank.co.jp/>)をご参照ください。

役員

(2006年10月6日現在)

取締役

代表取締役社長 安 齋 隆

取締役専務執行役員
リスク統括室長 若 杉 正 敏取締役常務執行役員
システム部長 池 田 俊 明取締役執行役員
企画部長 二子石 謙 輔

取 締 役 櫻 井 孝 顕 *

取 締 役 佐 藤 信 武 *

取 締 役 氏 家 忠 彦 *

取 締 役 平 井 勇

監査役

常 勤 監 査 役 田 中 英 夫 *

監 査 役 日 野 正 晴 *

監 査 役 岸 本 幸 子 *

監 査 役 佐 藤 政 行 *

執行役員

執 行 役 員
総務部長兼人事部長 白 井 信 雄執 行 役 員
業務推進部長 舟 竹 泰 昭

注記

※は社外取締役または社外監査役です。代表取締役は執行役員を兼務します。

主要株主

(2006年9月末現在)

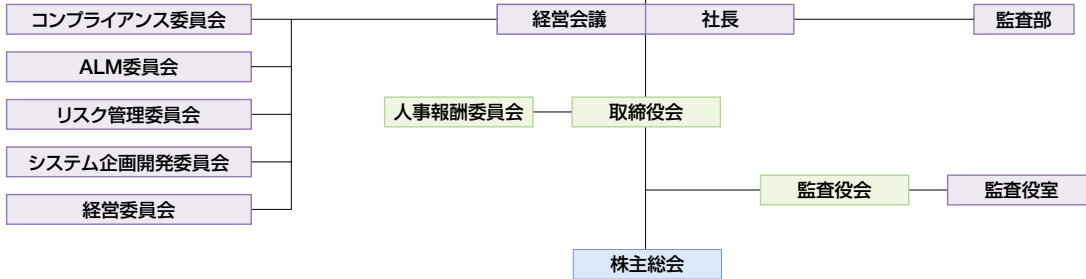
株主名	所有株式数	持株比率
株式会社セブンイレブン・ジャパン	303,639株	24.89%
株式会社イトーヨーカ堂	196,961株	16.14%
株式会社三菱東京UFJ銀行	60,000株	4.92%
コーポレート・バリューアップ・ファンド 投資事業有限責任組合	55,400株	4.54%
株式会社ヨークベニマル	52,400株	4.30%
株式会社三井住友銀行	30,000株	2.46%
株式会社りそな銀行	30,000株	2.46%
第一生命保険相互会社	30,000株	2.46%

(小数点第3位以下を四捨五入)		
株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ライフフーズ	30,000株	2.46%
明治安田生命保険相互会社	20,000株	1.64%
日本生命保険相互会社	20,000株	1.64%
三井住友海上火災保険株式会社	20,000株	1.64%
株式会社野村総合研究所	20,000株	1.64%
野村ホールディングス株式会社	20,000株	1.64%
株式会社日興コーディアルグループ	20,000株	1.64%
株式会社日立製作所	20,000株	1.64%
日本電気株式会社	20,000株	1.64%

※上記のほか、当社所有の自己株式54,000株(4.43%)があります。

組織図 (2006年10月末現在)

お客さま



沿革

(2006年12月末現在)

経営全般

2001年	4月 6日	予備免許取得
	4月10日	「アイワイバンク銀行」設立(資本金202億500万円)
	4月25日	銀行営業免許取得
	5月 7日	営業開始(新規口座開設の受付開始)
	5月15日	ATMサービス開始
	5月23日	全国銀行協会に正会員として入会
	6月11日	全銀システムと接続
	6月13日	BANCS接続 (都市銀行カードによる当社ATMでの出金が可能に)
	6月18日	振込サービス開始
	7月13日	ATM設置台数が1,000台を突破
	8月30日	第1回第三者割当増資(資本金308億500万円に)
	12月17日	インターネット・モバイル・テレホンバンキングサービス開始
2002年	3月27日	第2回第三者割当増資(資本金610億円に)
2003年	3月24日	ATM設置台数が5,000台を突破
	12月10日	第1回無担保社債(適格機関投資家限定)の発行(150億円・期間5年)
2004年	7月 7日	お客さまサービス部新設
2005年	4月 1日	ATMコールセンター(大阪)稼働開始
	4月 4日	ATM設置台数が10,000台を突破
	4月 4日	確定拠出年金専用定期預金の取扱いを開始
	4月27日	イトーヨーカードー蘇我店に初の有人店舗をオープン
	7月26日	新世代ATM導入開始
10月11日	「セブン銀行」へ社名変更	
2006年	1月 3日	新勘定系システム稼働開始
	3月 2日	イトーヨーカードー川口店出張所にて初の銀行代理業務を開始
	3月20日	定期預金開始
	4月 3日	全ATM一斉にICカード対応開始
	9月 1日	資本金の額を305億円減少し305億円に、減資した305億円を資本準備金に
	12月 4日	第2回・第3回無担保社債(一般募集)発行 (360億円・期間5年、240億円・期間7年)

都道府県別ATM設置開始時期

2001年	5月15日	東京都
	6月 1日	静岡県
	6月18日	埼玉県
2002年	7月23日	大阪府
	7月27日	兵庫県
	1月21日	神奈川県
	2月18日	千葉県
2003年	5月20日	栃木県
	12月 4日	愛知県
	12月16日	京都府
	2月18日	長野県
	2月24日	滋賀県
2004年	3月24日	福岡県
	7月23日	茨城県
	9月22日	広島県
	10月20日	福島県
	3月 1日	新潟県
2005年	3月22日	熊本県
	4月19日	山形県
	5月17日	北海道
	7月 9日	山口県
	7月28日	群馬県
2006年	10月26日	長崎県
	12月 6日	岡山県
	4月 4日	宮崎県
	8月 1日	山梨県
	11月18日	岐阜県
2006年	11月24日	佐賀県
	2月16日	三重県
	3月 1日	宮城県
	10月 2日	奈良県
	10月10日	岩手県

セブン&アイ HLDGS.の概要 (2006年9月末現在)

不動産/警備

(株) モール・エスシー開発
(株) IYリアルエステート
(株) ヨーク警備

出版

(株) セブン&アイ出版

金融サービス

(株) セブン銀行
(株) アイワイ・カード・サービス
(株) SEキャピタル
(株) ヨークインシュアランス
(株) セブン&アイ・フィナンシャルセンター

コンビニエンスストア

(株) セブン-イレブン・ジャパン
7-Eleven, Inc.
SEVEN-ELEVEN (HAWAII), INC.
セブン-イレブン北京

スーパーストア

(株) イトーヨーカ堂
(株) 丸大
華糖ヨーカ堂
成都イトーヨーカ堂

製造加工

アイワイフーズ(株)
(株) テルベ
(株) ライフフーズ



ミレニアム リテイリンググループ

(株) ミレニアムリテイリング
(株) そごう (株) 西武百貨店
(株) シェルガーデン (株) ロフト
(株) ミレニアム キャスティング
(株) 池袋ジョットピニングパーク
(株) ハヶ岳高原ロッジ (株) こっつお便

専門店

(株) メリアン
(株) オッシュマンズ・ジャパン

IT/サービス

(株) セブンドリーム・ドットコム
セブンアンドワイ(株)
(株) セブン・ミールサービス
(株) セブン&アイ生活デザイン研究所
(株) エス・ウィル

レストラン

(株) デニーズジャパン
(株) ファミール
ヨーク物産(株)

スーパーマーケット

(株) ヨークベニマル
(株) ヨークマート
(株) サンエー
(株) スーパーカドヤ
王府井ヨーカ堂

百貨店

(株) ロビンソン百貨店

開示項目一覧

■ 銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 …… ページ	受取利息及び支払利息の増減 …… 19	直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項
概況及び組織に関する事項	総資産経常利益率及び資本経常利益率 …… 20	中間貸借対照表、中間損益計算書及び
主要株主一覧 …… 26	総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 …… 20	株主資本等変動計算書 …… 8-11、16
■ 主要な業務に関する事項	(預金に関する指標)	自己資本の充実の状況 …… 22
営業の概況 …… 14-15	流動性預金、定期性預金、譲渡性預金	有価証券の取得価額、時価及び評価損益 …… 23
主要経営指標 …… 18	その他の預金の平均残高 …… 20	金銭の信託の取得価額、時価及び評価損益 …… 23
業務の状況を示す指標	定期預金の残存期間別残高 …… 20	デリバティブ取引の契約価額、
(主要な業務の状況を示す指標)	(有価証券に関する指標)	時価及び評価損益 …… 23
業務粗利益及び業務粗利益率 …… 18	商品有価証券の種類別の平均残高 …… 21	貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 …… 23-24
資金運用収支、役務取引等収支、	有価証券の種類別の残存期間別の残高 …… 21	
特定取引収支及びその他業務収支 …… 18	有価証券の種類別の平均残高 …… 21	■ 金融機能の再生のための緊急措置に関する
資金運用勘定並びに資金調達勘定の	預託率の期末値及び期中平均値 …… 22	法律施行規則第6条に基づく開示項目
平均残高、利息、利回り及び資金利ざや …… 19		資産の査定の公表事項 …… 24

* 前期および当該中間期において、貸出金は発生しておりませんが、貸出金に係る以下の情報は記載しておりません。
貸出金平均残高、貸出金残存期間別残高、貸出金担保別内訳、貸出金使途別内訳、貸出金業種別内訳、中小企業向け貸出、特定海外債権残高、預貸率、破綻先債権に該当する貸出金残高、延滞債権に該当する貸出金残高、3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金残高、貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額、貸出金償却額

株式会社
セブン銀行

当社に関するお問合せ先

●テレホンセンター

セブン銀行口座をお持ちのお客さま→フリーコール 0088-21-1189 または 03-5617-2231 (有料)

セブン銀行口座をお持ちでないお客さま→☎ 0120-77-1179

受付時間：8時～21時／年中無休 ※カード紛失等の理由による口座の利用停止については、24時間受け付けています。

●ホームページアドレス

<http://www.sevenbank.co.jp/>

発行

2007年1月 株式会社セブン銀行 企画部 広報担当

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルディング TEL 03-3211-3041

本誌は再生紙を使用しています。